



くりはら 市議会だより

第57号

平成30年8月1日



一般会計
補正予算 **6429万円追加** 2

常任委員会 付託議案審査報告 4

一般質問 まちづくり18人登壇 7

「私もひとこと」

松田 久義さん(一迫)・菅原 やすこさん(瀬峰) 16

南くりにま高原一迫ゆり園
(道根高校写真部提供)

補正予算

栗駒国定公園指定50周年 記念事業費を追加

専決処分

6月定例議会において、市長から提案された専決処分の承認、補正予算、条例、諮問など24議案は、すべて原案のとおり全会一致で承認または可決しました。

また、平成30年度一般会計予算は6429万円を追加し、総額444億4429万円になりました。

6月定例議会では平成29年度の一般会計予算を1億2998万円減額し、総額465億3722万円とする「専決処分」の承認を求められました。審査の結果、議会は全会一致で承認しました。

【歳入の主な内容】

市税5300万円、地方消費税交付金2億2001万円、地方交付税4億4894万円の追加、繰入金7億5335万円、市債6410万円の減額などで総額1億2998万円の減額です。

市税5300万円、地方消費税交付金2億2001万円、地方交付税4億4894万円の追加、繰入金7億5335万円、市債6410万円の減額などで総額1億2998万円の減額です。

費4868万円の減額。商工費では、栗駒地区商店街等誘客施設建設工事費など916万円、交付金事業など精査により5808万円の減額。土木費では、橋梁長寿命化対策事業測量設計業務等委託料335万円の追加、市道橋長寿命化対象事業、市道整備工事請負費208万円の減額など。教育費では、幼稚園費一時預かり事業委託料617万円の追加、築館多目的競技場整備工事請負費2054万円の減額。災害復旧費では、農業用施設災害復旧工事費などで133万円、道路橋りょう災害復旧工事請負費などで350万円減額。公債費では、繰越事業の確定により、長期債元金及び利子償還金3461万円減額などで歳出総額1億2998万円の減額です。



長寿・健康増進講師派遣事業

55万円

生活の中に運動を取り入れる高齢者を増やし、運動器（筋肉・骨・関節）の機能低下を防ぎ、健康の保持・増進と健康寿命の延伸に繋げるものです。



栗駒国定公園指定50周年記念事業費
140万円

栗駒山は、国定公園指定50周年を迎え、8月11日「山の日」に記念式典を行い、いわかがみ平をフィールドに、栗駒山の交流人口拡大を目指します。

【歳出の主な内容】

総務費では、一般コミュニティ助成事業助成金430万円、民生費では、築館デイスターセンター空調・

給湯設備改修工事負担金2705万円、災害就学援助費326万円、災害援護資金貸付金350万円を追加しました。衛生費では、し尿処理施設整備調査業務委託料500万円を追加しました。農林水産業費では、経営体育成支援事業補助金656万円、担い手確保・経営強化支援事業補助金

946万円を追加しました。商工費では、栗駒国定公園指定50周年記念事業費140万円を追加しました。国民健康保険特別会計は、歳入を組み替え（予算増減なし）、総額81億800万円に、介護保険特別会計は、840万円を追加し、総額99億2040万円にすることを可決しました。

【歳出の主な内容】

総務費では、旧一迫総合支所庁舎解体、若柳総合支所構内道路等工事請負費精査で3671万円の減額。民生費では、国民健康保険特別会計繰出金785万円の追加、児童手当費3624万円、放課後児童クラブ事業委託料1107万円の減額など。衛生費では、各種検診等委託料2849万円などの減額。農林水産業費では、環境保全型農業直接支払交付金など農業振興

条例

6月定例議会で可決した、条例改正について
 主な内容をお知らせします。



結核病棟が増設される栗原中央病院完成予想図

職員定数条例の一部改正

平成31年4月に移管される結核病棟の運営に伴い、病院事業の職員の定数を453人から471人に改め、全体の職員定数も改めます。
 施行日 平成31年4月1日

国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険の都道府県単位化に伴い税率を1世帯当たり17・08%引き下げるほか、課税方式の算定基準から資産割を除き、所得割、均等割、平等割の3方式に改めます。
 施行日 平成30年6月26日
 (平成30年度分から適用)

福祉型児童発達支援センター条例の一部改正

障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律が改正されたことに伴い、引用条項を改めます。
 施行日 平成30年6月26日

生活センター条例の一部改正

栗駒文字生活改善センターを老朽化のため解体し、自治会が集会施設を建設、所有することから当該生活センターを用途廃止するため改正を行います。
 施行日 規則で定める日

病院事業の設置等に関する条例の一部改正

栗原中央病院の診療科目に「呼吸器内科」を追加し、「神経内科」から「脳神経内科」科目名称を改めます。
 施行日 平成30年7月1日

結核病棟の運営に伴い感染症病床1床、結核病床28床を加えます。
 施行日 平成31年4月1日

市立学校設置条例の一部改正

学校再編計画に基づき、高清水中学校と瀬峰中学校を廃止し、栗原南中学校として開校するため改正を行います。
 施行日 平成31年4月1日

税条例等の一部改正

専決処分の承認 以下の5条例は、法律・政令・省令が改正され平成30年4月1日から施行されています。
 平成33年度分個人市民税から給与所得・公的年金等の控除額を引き下げ、基礎控除額を引き上げます。
 土地に係る負担調整措置を3年間延長するほか、生産性向上特別措置法に基づき中小企業の一定の設備投資に係る固定資産税を3年間「0」にする特別措置を設けます。
 たばこ税率を、平成30年10月1日から段階的に引き上げます。
 施行日 平成30年4月1日

国民健康保険税条例の一部改正

医療給付費分の課税限度額を54万円から58万円に引き上げ、国民健康保険課税限度額を93万円とするほか、軽減措置に係る判定所得の算定基準額の引き上げを行います。
 施行日 平成30年4月1日

地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部改正

地域再生法に基づく企業進出に対する固定資産税の優遇制度の適用期限を平成32年3月31日まで2年間延長します。
 施行日 平成30年4月1日

東日本大震災による災害援護資金の貸付けの特例に関する条例の一部改正

政令の一部改正により、災害援護資金の貸付け期限を平成31年3月31日まで1年間延長します。
 施行日 平成30年4月1日

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

放課後児童支援員の資格要件を明確化するとともに、5年以上放課後児童健全育成事業に従事した者を追加します。
 施行日 平成30年4月1日

国保税の引き下げ 資産割を廃止

総務常任委員会

Q 国民健康保険税の課税額は、算定方式から資産割が廃止されるが、限度額が引き上げられる。具体的に所得がいくら以上であれば、限度額を超える世帯に該当するか。

A 例えば3人世帯の場合、所得が869万円を超えると限度額超過となる。

Q 今回は税率が引き下げられるが、計画では国民健康保険特別会計の財政調整基金（積立金）は3年で枯渇し、4年目には税率引き上げの改正を行うのか。

A 財政調整基金は、現時点の残高からすると、およそ3年で無くなる見込みであるが、県から示される納付金の水準の程度により、改めて税率を検討することになる。

病院職員18増 職種の内訳は

Q 県立循環器・呼吸器病センターの結核



職員を増員する移設病棟

病棟が栗原中央病院に移管されることにより、病院事業の職員定数を来年度から18人増員するが、職種別の内訳はどうか。

A また、病院では看護師が不足していると聞けるが、今年度の募集状況はどうか。

A 増員の内訳は、看護師17人、専任医師1人の計18人である。

ブロック塀の総点検 急ぐべし

産業建設常任委員会

Q 先日の大阪北部地震でブロック塀の倒壊が報道されたが、これまでの実績と今後の取り組みを聞く。

A 平成21年度から事業を実施しており、合計で58件の実績である。現在、公共施設については緊急点検を実施中であり、今後は啓発用のチラシを每户配布する予定である。

Q 公共下水道の区域
切り替え

A 公共下水道の区域未接続の市民への対応を聞く。

A 単独浄化槽などを使用し公共下水道に未接続となっている市民に対しては、個別に訪問し水洗いの推進を行う予定としている。

経営体育育成 支援事業補助金

Q 経営体育育成支援事業補助金と担い手確保・経営強化支援事業補助金の実績について聞く。

Q 経営体育育成支援事業補助金は、認定農業者などの経営体773件に募集の通知を行い、県への申請件数が8経営体、この内交付決定したのが3経営体である。若柳、栗駒、金成の3つの経営体が、それぞれトラクターなどの農業機械を購入した。担い手確保・経営強化支援事業は、以前から希望していた志波姫の経営体が申請、交付決定となり大豆播種機などの農業機械を購入した。

Q 栗駒山国定公園指定
50周年記念事業

A 今回の補正予算の内容を聞く。

A 記念式典における記念講演の講師謝礼を行う経費、当日の様子をFM番組で取り上げPRするための経費、式典参加者や記念登山参加者に対する記念品の経費である。

栗原中央病院に呼吸器 内科の診療体制が整備

文教民生常任委員会

Q 呼吸器内科を追加し、併せて神経内科を脳神経内科に科目を変えようだが、科目ごとに専門の医師が診療するのか。

A 今回の改正は、これまで診療科目に無かった呼吸器内科を新たに追加することがひとつで、もうひとつは今まで神経内科の名称で標榜していたが、日本神経学会で、いまだに心療内科や精神科と混同されることが多く、患者の適切な治療のタイミングを逃すことがないように、神経内科から脳神経内科に名称変更することに決定したので、条例を改正するものである。

Q 生活保護世帯の推移
とその推移は。

A 平成30年4月現在507世帯、623人である。

Q 生活保護世帯の推移とその推移は。

A 平成30年4月現在507世帯、623人である。

Q 震災被害者の就学支援
災害救助費の中に
ある就学援助費の対
象人数は何人か。また対象
者は、今後増える見込みか。

A 小・中学校あわせて22人。東日本大震災の被害者に対する就学支援であり、卒業などで減少はすると思うが、増加はないと思われる。

Q 小学校入学支援
業補助金の平成29年
度の実績者数は、(小学校
に入学する第3子以降の子
である児童の保護者に対し
学用品などの購入に伴う経
費の一部を補助する事業)

A 61名である。

所管事務調査

土地や建物の
貸付料は妥当

総務

4/27

市の土地や建物など普通財産の貸付け状況や登記事務、宅地分譲地の販売状況について調査しました。

普通財産の貸付料の額は、土地の固定資産税評価額や建物の残存価額に基づき設定されており、妥当と考えます。なお、貸付料の滞納繰越の解消や長期貸付け物件の売却促進には、引き続き努めるべきです。

登記事務は、相続や抵当権設定など困難な問題を抱える登記対象筆数3132筆のうち、合併後755筆を登記し、平成29年度末の未登記は2377筆となっているので、早期の処理に努めるべきです。

宅地分譲地の販売状況は、旧町村から引き継いだ既存分譲地202区画は現在2区画を



若者を対象とする分譲予定地（志波姫南郷地区）

残すのみとなり、平成26年度から分譲を開始した若者対象の定住促進分譲地（シエアリングタウン事業）の全38区画は完売となりました。志波姫地区の新規分譲予定地についても、造成後の早期完売を目指し、魅力ある分譲地となるよう整備することが重要です。

農林振興部所管の調査では、今国会提案の農業改革関連11法案の概要を聴取し、本市への影響等について調査したほか、JA栗つこ南部倉庫精米設備の現地調査を行いました。

精米設備の導入により高品質米の販売が可能となり、精米ハサップ認証取得へ向けた取り組みも行われ、本市の米の販売戦略の牽引車として大いに期待できるものと考えます。

また、上下水道部所管の調査では、宮城県が計画している上水道、工業用下水道道を官民が連携して運営する「宮城県上下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）」の概要について聴取し、本市への影響等について調査したほか、迫川流域下水道石越浄化センターの現地調査を行いました。

現在、本市の汚水3事業のうち水洗化率が低い迫川流域下水道事業においては、水洗化率の向上を図るため、特に市街地地域の接続について、積極的な誘導策を講ずる必要があると考えます。

さらに、商工観光部所管の調査では、栗駒山麓ジオパークビジターセンター整備工事について、建設部所管の調査では、市道、橋梁及び公営住宅の各事業について、整備の進捗状況を調査し、施工スケジュールに基づき着実に進捗していることを確認しました。



JA栗つこ南部倉庫精米設備を現地調査

所管事務調査

平成30年度予算に関連
する主要事業を調査

産業建設

5/10～11

循環器・呼吸器病センターの医療機能移管状況や栗原市病院事業経営健全化計画について調査しました。

循環器・呼吸器病センターから栗原中央病院への移行を希望する職員の選考試験を実施し、看護師21人、薬剤師1人、診療放射線技師1人、事務職1人の計24人を平成31年4月1日付けで採用内定としており、結核病棟の工事は平成31年4月の開設に向けて着々と準備が進められていました。

栗原中央病院と若柳病院の2病院は経常収支比率が計画値を上回る結果となり、努力の成果が見えました。

課題である医師招へいは、難しい状況であると感じたが、今後も様々な対策を講じ、医師不足の解消に向けて取り組んで欲しい。

次に国民健康保険の都道府県単位化について調査を行いました。

県から提示された平成30年度の国保事業費納付金額や標準保険料率、また栗原市の財政調整基金の残高、被保険者の所得状況などを踏まえて税率改正を行うこと、また、算定方式を現行の4方式から資産割を除いた3方式化への移行についても検討していくという報告がありました。

今後も高齢化と医療の高度化に伴い、医療費の増加は続くと思われるが、引き続き安定的、持続的に運営できるような取り組みを求めます。

所管事務調査

医療機能移管
着々と準備が進む

文教民生

4/24



結核病棟の建設現場を視察

人事

○人権擁護委員の推薦に同意

佐藤 とう さん (花山) 新任

陳情

6月定例会に2件の陳情書が提出されました。

日本政府へ「核兵器禁止条約の批准を求める意見書」提出に関する陳情書
原水爆禁止国民平和実行連宮城県実行委員会
代表委員 青木 正芳さん

臓器移植の環境整備を求める意見書の採択を求める陳情書
移植ソリューションを考える会
理事 井田 敏美さん

栗原市に視察申し込み多数

8つの市や町の議会が栗原市が行っている様々な先進的取り組みを視察に来ました。(5月から7月)

福岡県那珂川町議会
会派 清流 自民

平成30年5月8日(火)

「自主防災組織について」
「災害時における議会対応について」

「エポカ21について」

北海道遠軽町議会
総務・文教常任委員会

平成30年5月10日(木)

「栗駒山麓ジオパークについて」

「花山地区『小さな拠点』形成プロジェクトについて」

石川県羽咋市議会
総務民生常任委員会

平成30年5月15日(火)

「デマンド交通の導入について」

栃木県さくら市議会
議会運営委員会

平成30年7月3日(火)

「議会運営について」

佐賀県伊万里市議会
文教厚生常任委員会

平成30年7月11日(水)

「防災教育・減災教育の取り組みについて」

愛知県田原市議会
文教厚生委員会

平成30年7月12日(木)

「学校再編と小中一貫校、小規模特認校について」

東京都あきる野市議会
会派 明るい未来を創る会

平成30年7月13日(金)

「移住・定住施策について」
「地域おこし協力隊について」

長野県上田市議会
環境建設委員会

平成30年7月19日(木)

「市民バス運行体系の見直しとデマンド交通導入について」



愛知県田原市議会が金成小中一貫校を視察

議会報告会

今年も土曜日も開催

毎年、市民のみなさんに議会活動を報告するとともに、意見交換を行う対話の場として議会報告会を開催しております。

今年は一迫、築館、瀬峰、若柳の4会場で10月27日土曜日に開催いたします。

平成30年度議会報告会開催日と開催地区

■10月27日(土) 午前10時

一迫、築館、瀬峰、若柳

■10月29日(月) 午後6時

志波姫、金成、鶯沢、花山

■10月30日(火) 午後6時

栗駒、高清水

詳細は後日お知らせします。



昨年の議会報告会の様子

おわびと訂正

市民のみなさんから寄せられた意見や要望は議会で調査するとともに、市政に関する要望については市長へ文書で提出しています。

4月16日発行の「くりはら市議会だより第56号」の2ページ、「平成30年度各種会計予算のあらまし」の中の工業団地整備事業特別会計の比較増減の数値に誤った標記がありました。おわびして訂正いたします。
訂正内容
正 △400万円
誤 △4000万円



あべ 貞光 議員

基幹産業・農業の未来は

市長／情報収集に努める



消費者に求められる米づくり

議員 平成30年の水稲作付は250軒超過となっている。とも補償加入件数、作付け超過解消の取組は。

市長 5月末現在7218件で、加入率74%昨年より9ポイントの減となっている。現状ではとも補償が成り立たない事から、超過者には文章などの配布も含め積極的に要請する。また加工用米や飼料用米への取り組みを依頼した結果3軒減少したが、引き続き切り替えをお願いしていく。

議員 産地間競争を勝ち抜く上でも、売れる米作りや新市場開拓、欠かす事がで

きない対応は。

市長 新農協が誕生し米穀販売高は、全国一となる事から、需要が高い業務用米の作付け拡大や、新たな販売戦略である輸出の取組について現在JA栗っこ、県・国と協議を始めている。

議員 県北部6農協の合併推進協議会は、本店は栗原市に置き旧玉沢小学校を再利用するとしている。敷地・アクセス道路の整備などを含め考えを聞く。

市長 敷地や校舎以外の施設の活用方法は詳細に協議し、周辺道路については車の増加や交通量を把握しながら拡幅などの整備について検討する。

議員 学校保健安全法は、平成21年4月施行され、学校の設置者の責務の明記、保健計画・安全計画の策定、学校環境衛生基準の法制化など大幅に変化している。対応は万全か。

教育長 児童生徒の健康の保持増進や生命の安全確保を図りながら、教育活動の安全な運営に努めている。

学校保健安全法への対応は万全か

市民バス、中学生の登下校を無料に

教育長／公平性などの観点から再検討



のりお 範男 議員



中学生の登下校時也有料の市民バス

議員 本年度で、通学区域を変更して通学している児童・生徒の人数と理由は。

教育長 小学生は188人で、理由は友人関係、兄弟姉妹が在校、保護者都合の順で、中学生は84人、理由

議員 は友人関係と部活動が同数上位で、兄弟姉妹が在校という順で続いている。

議員 スクールバスの無償運行との見合いで、中学生の登下校時の市民バス料金は無料にすべきだ。

教育長 学区内の通学支援は、等しく行っている。本人や家庭の理由で学区外に移動する場合の通学支援は、公平性などの観点から、検討する必要がある。

第三セクターの経営健全化方針は

議員 市の第三セクターとこれまでの役割の評価は。

市長 (株)ゆめぐり、くりはら振興(株)、花山地域開発(株)の3社で、市の観光振興の中心的役割、市内外の交流拠点施設や農産物直売施設として、地域の活性化や雇用の創出に貢献した。

議員 今年度末まで、「第三セクターの経営健全化方針」を策定し、公表することになるが、骨子は。

市長 3法人は、収益性や採算性から民間参入が困難な分野であり、観光や宿泊雇用の受け皿として、今後事業を継続するが、財政的リスクの解消のため、常に経営改善策を進め、更なる統合や将来的な民営化の検討も必要になる。

議員 健全化方針は、案の段階で議会と協議するか。

市長 議会の意見を聴く。

東北職業能力開発大学の制度と活用

市長／人材確保の定着に取り組み



議員 かつよし 相馬

議員 東北職業能力開発大学の学生の多くが、仙台圏や関東圏へ就職し、市内企業などに就職する学生が少ない。人材確保にとっての喫緊の課題であり、市の進める若者の定住推進に

とつても問題であると思うが市長の考えを聞く。

市長 先に市と大学の連携協力に関する協定を交わし、「くりはらジョブ・フェア」などを開催し働きかへてきた。今年度から、市内の企業に呼びかけ、インターンシップの充実や自社技術などの優位性をアピールしてもらい、市として側面的な支援をしている。今後

材確保の定着に努めたい。

議員 大学の在学に対して、新たな奨学金の融資制度をつくり、市内へ就職した場合や返還免除するなど優遇制度や保護者の市内居住や収入額の要件の緩和など提案するが、いかがか。

市長 市の奨学金貸与制度は基金を原資として活用されている。償還免除などを行った場合、運用に影響されるのが懸念される。

奨学金貸与の採用要件の緩和については、他の自治体では、若者定住策として実施しているところもあるが、市では、企業誘致による若者の雇用確保や、住宅確保に対する補助を行うなど、多様な若者定住対策などを実施しているところである。このことから、保護者の市内居住、家計基準などの要件を変更し貸し付けすることについては、現在のところ考えてはいない。



東北職業能力開発大学校

市の防災・減災体制は充分か

市長／状況を確認し検討する



議員 きよしろう 佐々木



栗原市総合防災訓練の様子

議員 本市は大規模な地震・台風・集中豪雨などに見舞われてきた。防災・減災対策は大丈夫か。

市長 地域防災計画や水防計画、各ハザードマップなど国や県と整合性をはかり、見直しなど早急に対応する。

議員 想定を超えた災害が多発している。防災・危機管理体制充実のため、実務経験豊富な退職自衛官を、地域防災マネージャーとして採用してはどうか。

市長 県内では宮城県その他

5市4町で採用している。防災マネージャーの位置づけを確認し、前向きに検討する。

議員 栗駒山は監視、観測体制火山だ。対策は十分か。

市長 噴火を想定した火山ハザードマップを作成している。噴石や火砕流、火山灰について、栗駒山火山防災協議会の検討を受けて、具体的対策を作る。

議員 災害から市民を守る上で大切なのは情報だ。市民への速やかな周知が必要では。

市長 防災行政無線は、行政区长や自主防災組織などの代表者に戸別受信機を配布し、要配慮者などに伝わりやすくしている。

議員 瀬峰飛行場は栗原市固有の資源だ。さらなる活用をどう考えているか。

市長 民間の管理所有であり、整備は民間で行うことが基本だ。

議員 学校での不審者対策、危機管理は十分か。

教育長 不審者対応マニュアルを各学校で作成している。警察などとも連携して対応する。



佐藤 悟 議員

乗り継ぎは更に100円、無料に 市長／一路線一律100円で低廉化



求められる利便性の向上（市民バス）

議員 平成31年4月1日実施の「地域公共交通実施計画」は、市民の安心・暮らしの向上、地域活性化に期待されている。

① 定時・定路線の運賃は、一律100円。乗り継ぐと更に100円、無料とすべきである。

② 乗合デマンド交通は、運賃は、一律300円。登録料は、年間一人1000円、世帯単位とすべきである。

③ 主要停留所はフード付に「(仮称)バスセンター」の

整備をすべきである。

市長 ① 一路線一律100円とし、運賃の低廉化とサービスの向上が図られる、乗り継ぎ利用の更なる軽減は行わない。

② 登録証の発行、情報・運行管理などの手数料で個人登録としている。

③ 中心拠点の栗原中央病院・くりこま高原駅は、センター機能も兼ねており、新たな整備は考えない。停留所の環境整備は検討していく。

議員 ① 築館・若柳両放課後児童クラブは、飽和状態で教室の増設を。

② 長期委託契約、支援員などの待遇改善・人材確保を図れ。

③ 質の高い事業運営のため「(仮称)あり方検討委員会」を設置・協議すべきである。

教育長 ① 若柳は、一クラス増設済。築館は増設を検討する。

② 毎年度、賃金改定など雇用管理や勤務体制を考慮し契約。受託者の「総括センター」で対応している。

③ 「市子ども子育て会議」で協議していく。

学校再編に伴う環境整備は進んでいるか

市長／緊急性の高いものから進めている



沼倉 猛 議員

議員 高清水中学校と瀬峰中学校が再編の予定だが、激変緩和策として高清水地区の生徒は全員がスクールバスを当面の間利用できるが、当面とはいつまでなのか。

議員 道徳教育の教科化は、決定されたが内心の自由に関わる問題をどう評価するのか。思想統一の狙いも危惧されるが、市の方針は。

議員 道徳教育の教科化が決定されたが内心の自由に関わる問題をどう評価するのか。思想統一の狙いも危惧されるが、市の方針は。

議員 道徳教育の教科化が決定されたが内心の自由に関わる問題をどう評価するのか。思想統一の狙いも危惧されるが、市の方針は。

議員 道徳教育の教科化が決定されたが内心の自由に関わる問題をどう評価するのか。思想統一の狙いも危惧されるが、市の方針は。

議員 道徳教育の教科化が決定されたが内心の自由に関わる問題をどう評価するのか。思想統一の狙いも危惧されるが、市の方針は。

議員 道徳教育の教科化が決定されたが内心の自由に関わる問題をどう評価するのか。思想統一の狙いも危惧されるが、市の方針は。

議員 道徳教育の教科化が決定されたが内心の自由に関わる問題をどう評価するのか。思想統一の狙いも危惧されるが、市の方針は。

議員 道徳教育の教科化が決定されたが内心の自由に関わる問題をどう評価するのか。思想統一の狙いも危惧されるが、市の方針は。



瀬峰中学校付近の歩道

議員 道徳教育の教科化が決定されたが内心の自由に関わる問題をどう評価するのか。思想統一の狙いも危惧されるが、市の方針は。

議員 道徳教育の教科化が決定されたが内心の自由に関わる問題をどう評価するのか。思想統一の狙いも危惧されるが、市の方針は。

議員 道徳教育の教科化が決定されたが内心の自由に関わる問題をどう評価するのか。思想統一の狙いも危惧されるが、市の方針は。

議員 道徳教育の教科化が決定されたが内心の自由に関わる問題をどう評価するのか。思想統一の狙いも危惧されるが、市の方針は。

議員 道徳教育の教科化が決定されたが内心の自由に関わる問題をどう評価するのか。思想統一の狙いも危惧されるが、市の方針は。

議員 道徳教育の教科化が決定されたが内心の自由に関わる問題をどう評価するのか。思想統一の狙いも危惧されるが、市の方針は。

議員 道徳教育の教科化が決定されたが内心の自由に関わる問題をどう評価するのか。思想統一の狙いも危惧されるが、市の方針は。

議員 道徳教育の教科化が決定されたが内心の自由に関わる問題をどう評価するのか。思想統一の狙いも危惧されるが、市の方針は。

議員 道徳教育の教科化が決定されたが内心の自由に関わる問題をどう評価するのか。思想統一の狙いも危惧されるが、市の方針は。

免許証返納者への支援を

市長／返納できるような支援を拡充



市長 千昭 議員 佐藤 千昭

議員 市内の高齢者の交通事故の実態を聞く。

市長 昨年の市内の65歳以上の高齢者に関する交通事故は365件で、物損事故よりも人身事故の割合が高い状況にある。主な事故原因は前方不注意、安全不確

認による追突、出会い頭による事故が全体の約66%を占めている。

議員 高齢者の運転免許証の自主返納状況は。

市長 昨年中に運転免許証を自主返納した人は176人である。

議員 運転免許証の自主返納者に対する支援内容は。

市長 申請により、運転免許自主返納者証を交付し、市民バスの割引や、施設入館料、ゆめぐり施設の入浴



運転免許自主返納者証（プラチナパス）見本

他に、学校の不登校、スクールバス利用、エアコンの設置やトイレの洋式化も質問。

市長 今後の植栽については針葉樹のほか、広葉樹も含め検討していきたい。

議員 伐採跡地の林種転換にヤマボウシなどの植栽を。

市長 補助事業を活用し伐倒除去や薬剤散布で被害の拡大防止に努めている。

議員 松くい虫の被害が多すぎる。その対策は。

市長 収支バランスを考慮しながら、伐採適齢期の立木の主伐、売り払いを検討

議員 市有林は、8等級以上が1370畝である。活用について聞く。

市長 補助事業を活用し伐倒除去や薬剤散布で被害の拡大防止に努めている。

議員 伐採跡地の林種転換にヤマボウシなどの植栽を。

市長 今後の植栽については針葉樹のほか、広葉樹も含め検討していきたい。

議員 松くい虫の被害が多すぎる。その対策は。

市長 収支バランスを考慮しながら、伐採適齢期の立木の主伐、売り払いを検討

議員 市有林は、8等級以上が1370畝である。活用について聞く。

市長 補助事業を活用し伐倒除去や薬剤散布で被害の拡大防止に努めている。

議員 伐採跡地の林種転換にヤマボウシなどの植栽を。

市民の声

市長／総合的に検討する



議員 濁沼 一孝



請願箇所 上田線

る。テニスコートの近くにトイレと街路灯の設置を求めるが見解を聞く。

教育長 トイレは引き続き栗駒野球場の管理棟を開放しながら対応する。街路灯については、管理棟前の街路灯が故障しており、修繕などを行っていく。

議員 みちのく伝創館の観客席の設置についての質問で構造上、機材に耐えられないと言ふ答弁があった。他地区では公民館の改修工事が計画されているが、みちのく伝創館も計画の対象になると理解して良いか。

教育長 建築年数が40年以上の建物が改築の対象になる。みちのく伝創館は40年未満なので対象にならない。

議員 栗原市外への通勤で東北新幹線を利用するサラリーマンに通勤費の一部を助成しているが、市外の高校へ通学する学生にも通学補助をすべきと思うが見解を聞く。

市長 必要性・緊急性を見据えながら総合的に検討する。現段階では建設はしない。

議員 栗駒三島のテニスコート1の改修工事が終了し、4月から市民が利用してい



さわべ ゆきひろ
澤邊 幸浩 議員

学校再編後の校舎等の有効活用を望む

市長／市の財産である施設を有効活用できるように対応する



再活用が待たれる旧萩野第二小学校

議員 学校再編後の校舎などの有効活用が望まれるが、その再活用について伺う。今後、地域コミュニティ組織の運営規模が拡大された場合、運営拠点として、校舎などの跡地利用が見込まれる。市としての助成が必要と思われるがどうか。

市長 今後、地域コミュニティ組織づくりを推進するにあたり、その運営拠点となる施設は必要であると認識している。使わなくなった、公民館や閉校学校跡地、集会施設など、既存施設の有効活用を考えている。施設の運営に当たっては、指定制度による支援や、組織の運営などについては、一括交付金制度などのメニュー見直しなどを視野に考

えて行く。

議員 少子高齢化、地縁・血縁の希薄化などが進む中で、高齢者が亡くなった後納骨などの人生の締めくくりに、自治体が手助けする「終活」サポート支援事業が広がっている。今後の栗原市における取組みを伺う。

市長 現在、身寄りのない人などが抱える「死後事務」の対策については、市が生活保護法などの法律に基づいて対応している。今後、高齢者が増加していくことに鑑み、終活サポートの先進事例を参考にしながら、調査・研究が必要であると考えている。

議員 不登校における、通学再開・学校復帰において、スクールソーシャルワーカーなどの専門職との関わりを持って、どのような対策と取組みがなされているのか伺う。

教育長 学校からの要請に基づき、専門職の方を適宜派遣し、児童・生徒や保護者が相談できる体制を構築し、家庭や学校などの環境の改善に努めており、不登校の解消に向けて、問題解決に取組んでいる。

小規模・集団組織農家への農機具購入助成を

市長／登米市など他自治体を参考に研究する



たかし たかはし
高橋 勝男 議員

議員 国の事業は大規模農家や会社法人を対象にしており、市内の8割弱を占める兼業農家などは対象外となっている。栗原の農家を守るため小規模・兼業農家や集団組織などが農業機械



トラクターなど農機具の更新は大変

を取得する際の財政支援を。

市長 兼業農家や小規模農家の農業用機械については組織化などによる共同購入や共同利用を推進している事から共同利用組織への支援については、他の自治体を参考に研究する。

議員 臨時・非常勤職員の見直しを目的に「会計年度任用職員制度」が2020年4月からスタートするが、その対象者は。

市長 市の臨時・非常勤職員は515人いるが、選挙管理委員、監査委員、統計調査員、学校医などを除いた、保育士や幼稚園教諭、事務補助員、土木作業員など全ての職種が対象になる。

議員 同じ栗駒中学校でも、鶯沢地区に居住する生徒は、一関市内の県立高校を受験できない。また、一関市内の県立高校を受験した生徒は宮城県内の県立高校の2次募集に応募できない事になっているので、「県境隣接地域県立高等学校入学志願取扱協定」の見直しが必要である。

教育長 同じ学校に通う生徒の進路選択に閉塞感が生まれる事や県外の県立高校には二次募集がない場合もあり、その時は私立高校を受験する事になる。その場合、通学に不便を生じる事もあるので、制度の見直しを県教育委員会に働きかけていく。

ILC誘致庁内推進本部とは

市長／近隣自治体や関係機関と連携し、誘致に向けた取り組みを協議していく



高橋 将 議員

ための栗原の強みは。

議員 技術顧問はいるか。
市長 岩手大学客員教授の吉岡正和先生に専門的知見に基づく提言をいただくこととしている。

議員 東北ILC推進協議会へ入会しては。
市長 入会する方向で検討している。

議員 波及効果を受け取る
市長

議員 子供達の教育や進路・就職への影響は。
市長 研究機関や外国人と触れ、国際感覚を養うとともに、ILCを研究する大学への進学、研究機関への就職など選択肢が広がり、子供たちに夢を与えると考え



ILCの講演を行う、吉岡正和先生

えている。

議員 新ストープ灰保管の早期解決を求める。
市長 原因は国と東電。早急に処理するように要請している。

議員 最近の要請状況は。
市長 4月宮城県市長会として要望を出した。

議員 要望の成果は出ているか。
市長 国会議員、環境省にも要望しているが、なかなか答えが出ず忸怩たる思い

議員 灰の放射線物質測定を行えるようにし、安全確認しては。
市長 今後は要望がある場合は測定を行い、国の暫定許容値400bq以下の場合は自己処理できるように対応していく。

他2点について質問
栗原市公衆無線（仮称・栗原Wi-Fi）計画策定をすべき

議員 来年は、天皇が退位して元号が新しくなる。元号改正に向けた準備は万全か。①市は、どのような変更、改正などの作業が必要と予想するか。②準備はどのように進めていくのか。

議員 ①市では、クールビズに対する明確な決まりはあるのか。②地球温暖化や異常気象など、5月でも暑い日がかかり多くなってきた。個人（自分自身）の判断で、5月中でもノーネクタイなどの軽装を可とすべきではないか。③同様に、10月中の服装も柔軟な対応とすべきではないか。

議員 ①市では、クールビズに対する明確な決まりはあるのか。②地球温暖化や異常気象など、5月でも暑い日がかかり多くなってきた。個人（自分自身）の判断で、5月中でもノーネクタイなどの軽装を可とすべきではないか。③同様に、10月中の服装も柔軟な対応とすべきではないか。

議員 ①市では、クールビズに対する明確な決まりはあるのか。②地球温暖化や異常気象など、5月でも暑い日がかかり多くなってきた。個人（自分自身）の判断で、5月中でもノーネクタイなどの軽装を可とすべきではないか。③同様に、10月中の服装も柔軟な対応とすべきではないか。

元号改正への準備は万全か

市長／情報収集に努め対応する



三浦 善浩 議員



改元を伝える報道

クールビズ対応を柔軟に

議員 ①市では、クールビズに対する明確な決まりはあるのか。②地球温暖化や異常気象など、5月でも暑い日がかかり多くなってきた。個人（自分自身）の判断で、5月中でもノーネクタイなどの軽装を可とすべきではないか。③同様に、10月中の服装も柔軟な対応とすべきではないか。

議員 ①市では、クールビズに対する明確な決まりはあるのか。②地球温暖化や異常気象など、5月でも暑い日がかかり多くなってきた。個人（自分自身）の判断で、5月中でもノーネクタイなどの軽装を可とすべきではないか。③同様に、10月中の服装も柔軟な対応とすべきではないか。

議員 ①市では、クールビズに対する明確な決まりはあるのか。②地球温暖化や異常気象など、5月でも暑い日がかかり多くなってきた。個人（自分自身）の判断で、5月中でもノーネクタイなどの軽装を可とすべきではないか。③同様に、10月中の服装も柔軟な対応とすべきではないか。

【その他の質問項目】

▼不妊症対策の前進を。

▼発達障がいへの悩みに寄り添え。『ペアレントメンター』による相談体制の整備を。

▼一般質問の「その後」を問う！①農作業事故防止の対策について。②市民サービスについて。（市役所への総合案内所の設置）。

議員 来年は、天皇が退位して元号が新しくなる。元号改正に向けた準備は万全か。①市は、どのような変更、改正などの作業が必要と予想するか。②準備はどのように進めていくのか。

議員 ①市では、クールビズに対する明確な決まりはあるのか。②地球温暖化や異常気象など、5月でも暑い日がかかり多くなってきた。個人（自分自身）の判断で、5月中でもノーネクタイなどの軽装を可とすべきではないか。③同様に、10月中の服装も柔軟な対応とすべきではないか。



さとう 文男 議員

どうなる一迫ふれあいタクシー

市長／運行事業者と相談で



一迫ふれあいホールから出発

議員 来年度から運行開始をする地域公共交通計画が示された。一迫地区では合併前の平成16年からデマンド交通システムを導入し「一迫ふれあいタクシー」を運行し地域交通の手段として定着をしている。新乗り合いデマンド交通との違いについて問う。

①利用の予約は前日だが「一迫ふれあいタクシー」は利用30分前に予約できる。
②運賃は一律300円だが「一迫ふれあいタクシー」はまちなか移動100円で

できる。
③利用登録に1000円程度の負担があるが、無料にすべきだ。免許証自主返納者は特にすべきだ。
④移動ニーズはさまざまだが、想定される生活拠点以外に移動はできないのか。
⑤現在一迫で運行している「ふれあいタクシー」方式（予約方法、料金設定）全地区に取り入れるべきだ。

市長 ①運行ルートや配車などの作業が生じることから事業者の負担を考慮し、前日予約とする。②自宅から地区内拠点間の移動を基本とし、地区内拠点間の移動も300円とする。③負担軽減について検討していく。④自宅からバス停までの移動が大変であるという市民からの要望を最大限優先し拠点をもうけた。今後拠点を増やすことも柔軟に対応。⑤基本的にふれあいタクシーと同様の運行形態で行うが、宮城県一広い市内全域を統一した乗り合いデマンド交通にするため、今後、市民の声を聞きながら更なる検討を加え、持続可能な公共交通を目指していく。

新農協本店予定の旧玉沢小学校

市長／交通量の増加が見込まれ、拡幅などの整備を検討



さとう 庄喜 議員

議員 ①校舎の南側道路の拡幅を。②校庭の舗装などの対策を。③プール解体工事は。④新農協と市との決定手順は。⑤玉沢の養生をする。

市長 ①交通量を鑑み検討する。②新農協で整備の意

向と伺っている。③本年度中に解体する。④10月23日以降に契約手続きとなる。⑤協議をして保存に努める。

議員 外資の森林と農地の取得調査で①国では既に森林買収を調査開始。市の実施年は。②外資の森林買収は。③農地でも農地所有適格法人へ出資の外資関連法人は。④職員の調査体制は。

市長 ①平成22年より調査。②伐採届で調査するが無い。

③事例はない。④国県、農業委員会と連携対応する。

議員 森林経営管理法成立に伴い①地域林政アドバイザー制度の状況は。②来年4月施行により準備などの対応は。③林務専門職員の在職は。④森林、林業の経験者を雇用、法人へ委託か。

市長 ①国家資格者のため活用せず。②県との会議も予定で注視し準備している。③在籍せず確保必要。④林業経営者、栗駒高原森林組合などに委託検討している。

議員 栗原ドリームアンバサダーに委嘱した日本相撲協会理事、高島親方との交流会を始めアドバイザー、応援リーダーを市民まつりなどで市民にご紹介を。

市長 市民まつりなど様々な機会でお交流促進していく。

議員 河北美術展入賞作品展示と入替は。菊地義彦先生より寄付61点の展示は。

教育長 入替せず。61点は栗原文化会館で展示検討。



経済効果期待の新農協本店予定の旧玉沢小学校

「道の駅」は市民のくらし向上につながるか

市長／農家所得の向上や地域経済に寄与している



おの 小野 久一 議員

議員 「道の駅」推進事業は市長の選挙公約案件として新規に追加されたものだが市長が公約とするまでの経緯と、市民検討委員会で検討するところがあるが委員会は設置されたか、検討事項と

結論を出す期限はいつか。

市長 栗原市を再認識することができると個性豊かなにぎわいの場の創造と、観光情報発信の中心となるハブ的な観光誘客施設として有益だと考えた。委員会は基礎調査業務委託に合わせて設置し交通量、立地条件や敷地などの事業化に向けた課題、候補地の選定などについて検討し、今年度末に結果を出したい。



産直施設は「道の駅」と競合しないか

議員 市内に農産物直売施設は幾つあるか、競合しないか、特産物をどう創りだすか、出荷農家を確保できるか、どのような組織が経営・運営するのか考えられただか。数億円から十数億円の税金が使われる事業になるが、市民のくらしの向上にどうつながるかよく吟味すべきであり「道の駅」ありきの進め方はやめるべきと考えるがいかがか。

市民に喜ばれるデマンド交通に！

市長 17箇所の直売施設がある。様々の課題については来年度以降に実施する基本構想の策定過程において検討する。

議員 栗駒の乗り換え拠点には栗駒病院だが築館に行くのに泉沢・芋塚・片子沢の方も栗駒病院に行くのか。

市長 一度栗駒病院に行くことになる。今後運行しながら第2拠点も考えたい。

河川、国道、県道法面の草刈り、支障木伐採を

市長／県に働きかけていく



すがわら 菅原 勇喜 議員



もぐり橋から新幹線を望む（迫川河川敷）

議員 栗原市管内の県の予算額はいくらか。前年度比いくら増額しているのか。

市長 平成30年度は河川が6500万円、前年から410万円の減額、道路が7842万円、前年同額である。

議員 若柳夏祭りの灯籠流しも見えない状況である。夏祭りまでにはやっていたきたい。

市長 支障木が何年間も放置されている状況にあり早めの対応をされるよう県に

強く推していく。

災害公営住宅独自支援策の拡充を

議員 石巻市などは5年目までの家賃額を10年目まで延長する支援策となっている。同様の支援策を取らなかった理由は。

市長 減免割合が最大となる期間を5年間から7年間へ2年間延長し、さらに8年目から10年目まで段階的に減免割合を縮小していくこととしたものである。

核兵器禁止条約の批准を求めよ

議員 昨年7月7日国連で核兵器禁止条約が採択された。市長にあつては、日本政府が核兵器禁止条約に調印し批准するよう意思表示することを求めるがいかがか。

市長 日本は同条約に賛同していないが、国連総会に「核兵器の全面的廃絶に向けた新たな決意の下での共同行動」決議を提案し採択されている。双方の違いは手法の違いと考える。核兵器廃絶の働きかけを行っていく。



みづつか あずま
三塚 東 議員

魅力ある公共施設を次世代に

市長／住民の声を聞き最適な計画づくり



50年以上が経過し、廃止になった旧鷺沢体育館

議員 公共施設を管理する基本方針に基づき、本年度には地域説明会を開催し市民の声を聞くとしていた。地域説明会は、いつ、どのように開催するのか。

市長 これまで、施設の利用状況や維持管理の経費などのデータをもとに、今後の方向性を協議してきた。ところが、本年4月に国から財源や数値目標を定めることや長寿命化対策の効果額を反映することなどが

示され、新たな調査項目を加える必要性が出たため、策定スケジュールの見直しを行なっている。

地域説明会は、公共施設の最適化計画の案を作成したのちに開催したい。

議員 国の方針に基づき見直し作業が行われているが市の将来ビジョンを策定するとともに、概要版を作成して市民に知らせ、住民との合意形成を図るべきが優先課題ではないか。

市長 現在、施設ごとの最適化計画を作成中だが、計画の基本的な考え方を説明しながら、地域ごとや利用団体などの意見を聞き、公共施設の最適化計画を策定したい。

なお、市民に対する情報不足があったと思うので、概要版などを作成しながら広く市民に知らせたい。

議員 公共施設を適正に管理しようとする中で、先行して、1地区1公民館に集約するのはなぜか。

市長 公共施設それぞれ個別の計画が最適化計画である。老朽化した公民館が顕在化しており、改修計画での中の方針で進めている。

観光地やイベントのネットワークを

市長／魅力的に磨き上げていく



すがわら せいごう
菅原 正剛 議員

物、食事などした場合に、最大2000円をキャッシュバックする観光周遊支援事業を実施している。②栗駒山麓連絡会議においてスタンプラリーを実施し、県北部振興事務所、飲食店と連携し、クーポン券による誘客に取り組んできた。昨年12月に郷土食や伝統料理、菓子など栗駒山麓の恵みとして認定し、食についても栗原の魅力を発信している

ことから、スタンプラリーについて、その可能性について検討する。③周遊コースは観光パンフレットや観光産協会のホームページ、ぎゅぎゅつとくりはらで、地域や季節ごとに様々なコースを紹介している。今後、観光関係者と意見交換の場を設け、情報共有できるネットワークづくりなど魅力的に磨き上げていく取り組みを推進する。

議員 ①高原駅から観光地やイベント会場までの2次交通のアクセスをどのように考えているのか。②市内各地のイベントに誘客するため、年間を通じてスタンプリーや飲食店のお得なクーポン券を発行するなど取り組みができないか。③市内各地の観光地やイベントなどのネットワークづくり、周遊ルートの設定や地区を越えたイベントの連携が必要と思うが、どのように考えているか。

市長 ①6月には世界谷地まるかじりバスを、栗駒山の紅葉時期には週末に特別バス紅葉号を運行している。また、平成29年9月からレンタカーを利用して市内98カ所の登録店で観光や買い



インフォメーション機能を充実・強化した高原駅「オアシスセンター」

私たちの

「市議会だより」

先月、地区で防災訓練がありました。先日大阪の地震、広島高知などでの豪雨災害で甚大な被害が発生して改めて防災に対する取り組み方を考えさせられました。市議会だよりにも、防災に関する質問が掲載されている事を心強く感じております。

私は今まで3回ほど議会を傍聴したことがあります。議会での議員は市民の代表として質問し、市が答える形ですが、その議題を継続質問する事が少ないと感じます。大事な議案には継続して経過と結果を示してほしいと市民は期待しています。栗原市の人口は7万人を割っており、出生数と死亡者の割合が2倍以上の数字を見る度に対策を行政に期待するのは私だけではうかが。我家の9人家族、今では珍しい現象ですね。議員の公約実現を期待し市民に分り易く伝える「議会だより」楽しみです。編集委員皆様へ感謝と今後の活躍を期待。



まつた ひさよし
松田 久義さん
(一 迫)

私もひとこと



すがわら やすこ
菅原 安子さん
(瀬 峰)

運転免許証を

返納したら

近頃、高齢者による自動車事故が報道される度、運転免許証の自主返納制度や認知機能検査も話題になり、私も運転に不安を感じたら返納すべきかなと考えています。

転勤で夫の故郷栗原に来た時、車の必要性に迫られて免許を取得しました。今では、車なしの生活は本当に想像できません。現在市民バスが地域内では週2回往復のみ。近くに商店のない地区では、車がなければあとはタクシー。買い物に毎回タクシーでは本当に大変です。栗原市では安全で快適に移動できる質の高い暮らしのまち「ほしい栗原」の実現を基本理念として「栗原市地域交通網形成計画」を考えているようですが、本当に住んでいる人が栗原の良いところを堪能できるような交通網の構築を願いたいと思います。栗原の人口は7万人弱。うち75才以上1万5000人。60歳以上で半数近い3万2000人。栗原市の活性化のためにも若い方々は当然ですが、高齢者にも住みやすい街でありたい。

あとかき

6月から7月にかけての暑さは近年に経験したことがなかったと記憶している。地球規模での地震、台風、豪雨、竜巻などで大きな災害が発生している。国内では西日本豪雨により死者・不明者が200人を超えた。これも地球温暖化が原因なのでしようか。

長屋門と居久根の調和のとれた田園風景の美しいわがふる里。ホッとした気持ちに誘われ心を癒してくれます。みなさんとの絆をこれからも市議会だよりで。

鹿野 芳幸

広報編集調査特別委員会

- | | |
|------|--------|
| 委員 長 | 佐藤 悟 |
| 副委員長 | 菅原 正剛 |
| 委員 員 | 佐藤 喜一 |
| 委員 員 | 小野 久一 |
| 委員 員 | 澤邊 幸浩 |
| 委員 員 | 鹿野 芳幸 |
| 委員 員 | 高橋 芳将 |
| 委員 員 | 菅原 勇喜 |
| 委員 員 | 阿部 貞光 |
| 議長 | 瀬戸 健治郎 |